

全建事発第 88 号
平成 28 年 10 月 12 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 伊藤 淳
〔公印省略〕

「平成 27 年産業関連構造調査（土木工事費投入調査及び
建築工事費投入調査）」について（協力依頼）

平素は本会の事業活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10 府省庁の共同事業により原則 5 年毎に産業関連表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、平成 27 年（2015 年）産業関連表を作成するに当たって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費及び建築工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を実施することとし、本会に対して別添のとおり協力要請がありました。

つきましては、ご多忙中の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解賜り、貴会会員の皆様に対してご周知くださいますよう、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、調査要領は別紙 1、2 及び別添のとおりですが、ご不明な点等がございましたら、調査受託先に直接お問い合わせいただくか、全建 山川までご連絡ください。

以 上

担当：事業部 山川
メール：jigyo@zenken-net.or.jp
TEL：03-3551-9396
FAX：03-3555-3218

【 土木工事費投入調査要領 】

1. 調査対象者

土木工事費投入調査は、調査対象工事を受注した元請建設企業が対象となり、対象者に直接調査票が送付されます。

なお、この調査は、国土交通省からの委託により、株式会社アストジェイが実施します。

2. 調査対象工事

平成 27 年に発注された土木工事（国土交通省等所管の公共事業に係る工事等を除く）で、「建設工事受注動態統計調査（平成 27 年 1 月～12 月分）」で提出された工事のうち、工事種類（15 種類）ごとにそれぞれ 30～300 件を目処に無作為抽出された 2,000 件の工事。

なお、「建設工事受注動態統計調査」の対象は、国土交通省が別途実施している建設工事施工統計調査の対象企業（約 11 万社）のうち、完成工事高が 1 億円以上の建設企業から無作為抽出された約 1 万 2 千社です。

3. 調査実施時期

(1) 調査票発送日：平成 28 年 10 月 11 日（火）

(2) 調査票回答期限：平成 28 年 12 月 28 日（水）

(3) 調査業務委託先：株式会社 アストジェイ

TEL:03-6380-2121 / メール:h27-io@astweb.co.jp

4. 回答方法

調査票に同封の返信用封筒による郵送又はメールにより、国土交通省へご提出いただきます。

以 上

【 建築工事費投入調査要領 】

1. 調査対象者

建築工事費投入調査は、調査対象工事を受注した元請建設企業が対象となり、調査対象者に直接調査票が送付されます。

なお、この調査は、国土交通省からの委託により、株式会社アストジェイが実施します。

2. 調査対象工事

平成 27 年に発注された建築工事（住宅、事務所、店舗等）で、次の（1）～（3）より抽出された 3,000 件の工事。

(1) 非木造[A]

「建設工事受注動態統計調査（平成 27 年 1 月～12 月分）」の調査対象工事である公共工事（500 万円以上）及び民間工事（5 億円以上）のうち、任意抽出された 1,500 件の非木造工事。

(2) 非木造[B]

「建設工事受注動態統計調査（平成 27 年 1 月～12 月分）」の調査対象である元請建設企業が平成 27 年に受注した民間工事（5 億円未満）のうち、任意抽出された 1,000 件の非木造工事。

(3) 木造

（社）全国中小建築工事業団体連合会に加盟している建設企業が平成 27 年に受注した工事のうち、任意抽出された 500 件の木造建築工事。

なお、「建設工事受注動態統計調査」の対象は、国土交通省が別途実施している建設工事施工統計調査の対象企業（約 11 万社）のうち、完成工事高が 1 億円以上の建設企業から無作為抽出された約 1 万 2 千社です。

3. 調査実施時期

(1) 調査票発送日：平成 28 年 10 月 31 日（火）

(2) 調査票回答期限：平成 29 年 1 月 31 日（火）

(3) 調査業務委託先：株式会社 アストジェイ

TEL:03-6380-2121 / メール:h27-io@astweb.co.jp

4. 回答方法

調査票に同封の返信用封筒による郵送又はメールにより、国土交通省へご提出いただきます。

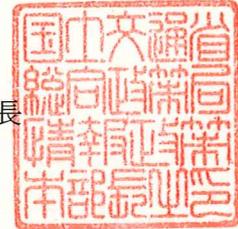
以 上



国総情建第104号
平成28年9月30日

一般社団法人
全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局
情報政策本部長



「平成27年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）」に対する協力について（依頼）

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10府省庁の共同事業により原則5年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、平成27年（2015年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨に鑑み、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願い申し上げます。

土木工事費投入調査要綱

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

1. 調査の目的

本調査は、平成 27 年に発注された土木工事費の内訳を把握し、平成 27 年 (2015 年) 産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

3. 調査対象工事

平成 27 年に発注された土木工事(国土交通省等所管の公共事業に係る工事等を除く。)のうち、表に記載された工事を調査対象とする。

4. 調査対象工事の選定

建設工事受注動態統計調査(平成 27 年 1 月分～12 月分)で提出された工事について、別表に記載された工事種類(15 種類)ごとにそれぞれ 30～300 件を目処とする無作為抽出により合計 2,000 件の工事を抽出する。

5. 調査事項

調査対象工事について、工事種類別・工事規模別の工事費の内訳を調査する。

6. 調査の実施時期

平成 28 年 10 月～平成 28 年 12 月

7. 調査の方法

調査は、民間事業所に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページから Excel 形式の調査票を取得し、国土交通省の電子メールへ提出するオンライン調査を行う。

8. 集計事項

工事種類別・工事規模別の工事費の内訳及び構成比

9. 集計方法

民間事業所に委託し、機械集計する予定。

10. 公表予定

平成 30 年 3 月までにホームページに掲載し、公表する予定。

別表 調査対象工事件数表 (工事種類別・請負契約額規模別)

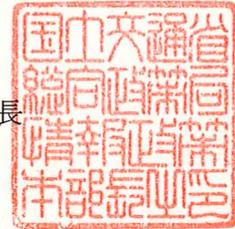
No.	調査対象 工事種類	調査対象工事件数							合計
		請負契約金額規模別							
		1,000万 円未満	1,000万 円以上 5,000万 円未満	5,000万 円以上 1億円 未満	1億円 以上 5億円 未満	5億円 以上 10億円 未満	10億円 以上 50億円 未満	50億円 以上	
1	漁港								
2	魚礁								
3	廃棄物 処理施設								
4	土地造成								
5	上水道								
6	工業用水道								
7	電気事業								
8	送配電線								
9	電気通信								
10	鉄道事業								
11	ガス事業								
12	機械装置								
13	ゴルフ場 建設工事								
14	構内環境 整備事業								
15	その他の 土木								
工事種類合計									



国総情建第104号
平成28年9月30日

一般社団法人
全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局
情報政策本部長



「平成27年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」に対する協力について（依頼）

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10府省庁の共同事業により原則5年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、平成27年（2015年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、建築工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨に鑑み、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願ひ申し上げます。

建築工事費投入調査要綱

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

1. 調査の目的

本調査は、平成 27 年に発注された建築工事費の内訳を把握し、平成 27 年 (2015 年) 産業連関表作成に必要な投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

3. 調査対象工事

平成 27 年に発注された建築工事 (住宅、事務所、店舗等) を調査対象とする。

4. 調査対象工事の選定

調査対象工事は、(1) ~ (3) により、計 3,000 件程度を抽出する。

(1) 非木造[A]

建設工事受注動態統計調査 (平成 27 年 1 月分~12 月分) の調査対象工事である公共工事 (500 万円以上) 及び民間工事 (5 億円以上) を母集団とし、非木造の工事について 1,500 件程度を任意抽出する。

(2) 非木造[B]

建設工事受注動態統計調査 (平成 27 年 1 月分~12 月分) の調査対象である元請建設業者が平成 27 年に受注した非木造の民間工事 (5 億円未満) について、1,000 件程度を任意抽出する。

(3) 木造

(一社)全国中小建築工事業団体連合会に加盟している建設業者が、平成 27 年に受注した木造建築工事について、500 件程度を任意抽出する。

5. 調査事項

調査対象工事について、工事費の内訳を調査する。

6. 調査の実施時期

平成 28 年 10 月~平成 29 年 1 月

7. 調査の方法

調査は、民間事業所に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページから Excel 形式の調査票を取得し、国土交通省の電子メールへ提出するオンライン調査を行う。

8. 集計事項

構造（非木造／木造）別建築工事費の内訳金額及び構成比

9. 集計方法

民間事業所に委託し、機械集計する予定。

10. 公表予定

平成30年3月までにホームページに掲載し、公表する予定。